

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	36002
事業名	消費者行政活性化事業費					
評価担当課	所 属	市)市民生活部 消費生活課			電話番号	011-211-2245
施策名	犯罪や消費生活に関するトラブルの発生が未然に防止されています					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	少子高齢化、グローバル化の更なる進展や、地域のつながりの希薄化による孤立した住民の増加、デジタル化の進展などにより、消費者を取り巻く環境は変化を続けている。 デジタル化の進展は、利便性の向上やサービスの選択の幅が広がった一方で、取引形態が多様化し、それに伴い消費者トラブルも複雑化している。 消費者トラブルの未然防止・解決するためには、消費者教育の推進と迅速かつ効果的な注意喚起の実施が重要。
	事業内容 (何を実施し)	安全・安心な消費生活の実現を図るため、北海道消費者行政強化事業補助金を活用した各種事業を行う。 ①消費生活相談機能整備・強化事業②消費生活相談員等レベルアップ事業③地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業④消費者安全法第47条第2項に基づく法定受託事務 なお、AP事業である親子で学ぶ消費者教育推進事業が統合されたことに伴い、同事業における親子向け出張講座・子育て事業者向け講座等は、この事業に含まれることになった。 【令和5年度実績】 ①相談室への弁護士アドバイザー派遣 ②相談員能力向上のためのオンライン研修の受講 ③消費者教育の担い手(教員、教育大学生、子育て関係事業者)向け講座や、小中学校へ講師派遣講座等を実施。小学生向け・中学生向け消費者教育用副教材、相談窓口周知用パンフレット等配布のほか、ロードサービストラブルや訪問購入に関する啓発動画の作成。除排雪や副業トラブルに関する啓発動画について、テレビCMやWEB広告等を用いた啓発を実施。 ④は該当する案件が無かった
	どのような状態にしたい (状態を維持したい)	安全・安心な消費生活の実現を図る。
	他都市の状況	国の地方消費者行政活性化交付金により、20年度末に各都道府県に基金創設以降、全国の市町村及び都道府県において、基金並びに交付金を活用した事業が積極的に実施されている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☒ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	32,824 千円	うち特定財源	32,824 千円	正規職員業務量	1.5 人工
令和5年度予算額	35,000 千円	うち特定財源	35,000 千円	正規職員業務量	1.5 人工
令和5年度決算額	25,294 千円	うち特定財源	25,294 千円	正規職員業務量	1.5 人工
令和6年度予算額	35,000 千円	うち特定財源	35,000 千円	正規職員業務量	1.5 人工

指標	アウトプット 活動指標1	小中高校への講師派遣講座				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		14回	16回	17回	16回	16回	16回
	↓						
	アウトカム 成果指標1	消費者教育を受けたり、自ら学んだことがある人の割合を				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-	90%	93%	90%	90%	90%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	義務教育の段階から、自ら消費者被害を回避・解決するための消費者教育を推進するため、授業に取り入れやすい学校への講師派遣講座を実施し、目標値を達成している。					
	アウトプット 活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム 成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-					
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	交付金の活用期間が定められていることから、期間内にできる限りの啓発材の作成等を行うとともに、事業の見直しや改善等により、効果的な消費者行政推進を図っていく、。